

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	パナソニック株式会社				
代表者名	氏名	楠見 雄規	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・弊社は、2005年6月より特定規模電気事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。				
電力供給量(総量)	297,382	千kWh	電力供給量(長野県)	11,842	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署へ問い合わせ 【担当部署】 パナソニック株式会社 グローバル調達社 MRO調達センター 技術・サービス材部 エネルギー課 Mail: denki@gg.jp.panasonic.com 電話: 050-3487-2587

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
- ・CO2ゼロ工場を実現・拡大
 1. 太陽光発電システムを導入
 2. 全調達電力を100%再生可能エネルギー由来電力へ切り替え
(関西電力株式会社「水力ECOプラン」と、非化石証書を活用)
 3. 化石燃料由来CO2の排出をオフセットするJ-クレジットを活用

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■全社においては品質・環境本部が中心となって施策を推進

■電力の供給における具体的な取組みはグローバル調達社は実施。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000442	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000679	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000330	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	25.34%	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い太陽光とバイオマス発電所からの電力調達を行うことで排出係数を削減する。		
第一年度	実排出係数	0.000238	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000447	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	70.81	千t-CO2
排出係数等の増減理由	調達電源構成の変更（卸電力取引所からの調達増、石炭火力の調達増）による		
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

以下3点の取組みにより、CO2排出係数の低減を図っていきます。
 ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達（例：石炭火力⇒LNG火力）
 ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
 ③必要に応じたJ-クレジットの活用

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	6 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	59 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	10 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他 ()	0 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	5 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	50 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	20 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他 ()	0 %
第一年度	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	17 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	16 %
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	38 %	その他 (電力会社からの補給インバランス)	4 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 ()	0 %
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 ()	0 %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	148,626	千kWh	3,121	千kWh	太陽光		千kWh	119,671	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	28,955	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	150,000	千kWh	3,000	千kWh	太陽光		千kWh	120,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	30,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	151,233	千kWh	1,772	千kWh	太陽光		千kWh	118,166	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	33,067	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・現時点で、自社発電所として再生可能エネルギーによる発電はありませんが、低圧および高圧の太陽光発電所からの調達を拡大していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・家庭内のエネルギーの最適化をめざす、横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)デマンドサイドマネジメント(DSM)実証実験を実施しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・省エネ家電の開発を行い省エネルギー化を促進。
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	・家庭用燃料電池システムの普及に向けた販売 ・従来の照明器具に装着できるLED照明の開発を実施
その他	・30分毎の電力使用実績を各需要家に提供していきます。 ・関連省庁および長野県の環境関連政策に関する情報収集に努め需要家に提供していきます。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

<p>基準年度までに実施した内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パナソニックエコリレーの活動として、ごみゼロ・クリーンアップ、全国109地点の水質調査、里山再生活動等、広域で誰もが参加できる活動推進。 ・2020年東京大会に向け「オリンピックとパラリンピックを題材とした教育プログラム」を独自開発し、学校へ提供。 ・持続可能な社会をつくるのは人であるという考えのもと、企業市民活動の一貫としてパナソニックがもつ強みやリソースを活かした「学び支援プログラム」を学校へ無償提供。 ・「NPO/NGOの組織基盤強化のためのワークショップ」を開催。多様な視点で組織の課題を深掘りする組織基盤強化についての講演や事例発表も交えて学び、体験をしていただいています。
<p>第一年度実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「私の行き方発見プログラム」は当社が学校に提供している教育支援プログラムの一つで、多種多様な役割を持って働くことを学び、自分らしい「行き方」を考える内容です。当社社印が講師として学校に出向く「出前授業」を行っています。コロナウイルスの影響で、オンライン実施となりましたが、その特性を活かし海外勤務の社員も講師として参加しています。2020年度は全国23の学校で開催させていただきました。
<p>第二年度実績</p>	
<p>第三年度実績</p>	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

<p>区分</p>	<p>実施内容</p>
<p>基準年度までに実施した対策</p>	<p>当社は2019年1月にパナソニックグループの家電リサイクル工場であるPETECと、乾電池工場であるPECBEにおいて、再生可能エネルギー発電設備の導入や、再生可能エネルギー由来電力の調達、さらには化石燃料由来CO2の排出をオフセットするクレジットの活用などにより、CO2ゼロ工場を日欧2工場で実現しました。(CO2削減量は、両工場で約5,000トン)</p>
<p>第一年度実績</p>	<p>2019年度までに4拠点(6工場)がCO2ゼロ工場を実現しており、この取り組みを広げ、非製造拠点として当社初となるCO2ゼロショールーム(パナソニックセンター東京)を実現しました。(100%再生可能エネルギー由来電力の調達と化石燃料由来CO2の排出をオフセットするクレジットの活用による)CO2削減量は約1,000トン</p>
<p>第二年度実績</p>	
<p>第三年度実績</p>	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.